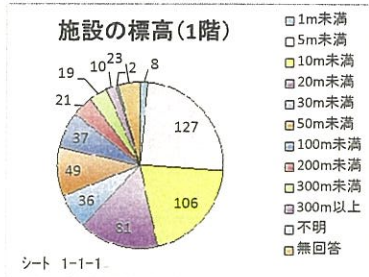
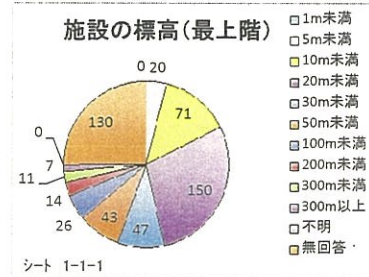


安全対策シート1次集計結果(主なもの)

1 立地的な状況



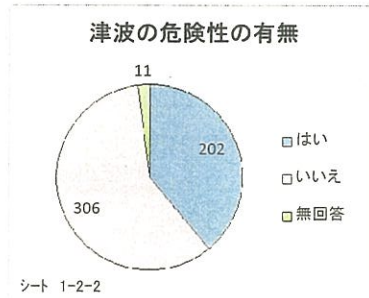
施設の1階の標高が「5m未満」は135件(26.0%)、「10m未満」を含めると241件(46.4%)となっている。



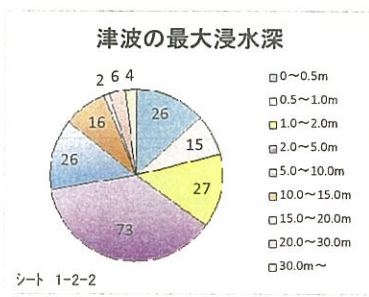
施設の最上階の標高が「10m未満」は合計91件(17.5%)、「20m未満」を含めると241件(46.4%)となっている。



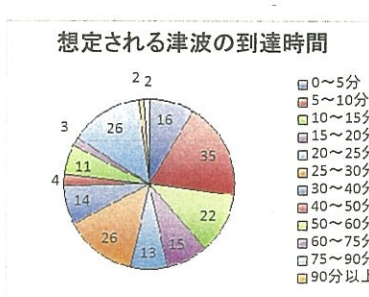
海岸までの距離が「5km未満」の合計は200件(38.5%)、「10km未満」を含めると354件(68.2%)となっている。



202件(38.9%)が津波の危険性を感じている。

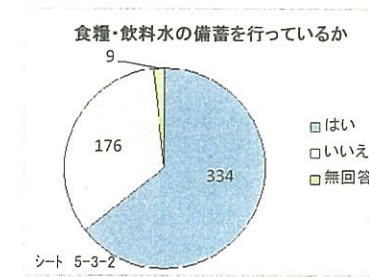


無回答を除くと、5mまでの浸水深が141件(72.3%)となっている。

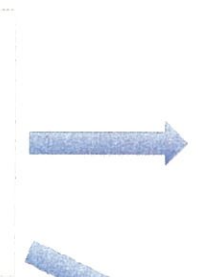


無回答を除くと、30分以内に津波が到達することが想定されるのは127件(67.2%)となっている。

2 施設における食糧・飲料水の備蓄の状況



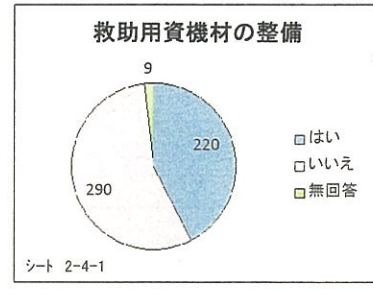
「食糧・飲料水」を備蓄(いずれか一方のみも含む)しているのは、334件(64.4%)であり、過半数を超えているもの十分とは言えない。



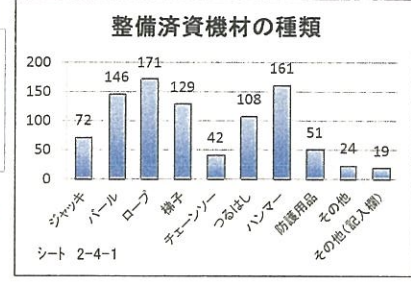
無回答を除く回答のうち、食糧を備蓄できている施設でも、「3日以内」が266件(85.8%)となっており長期化した時の対策が不十分。

無回答を除く回答のうち、飲料水を備蓄できている施設でも、「3日以内」が275件(87.6%)となっており長期化した時の対策が不十分。

3 施設における災害時装備品の状況

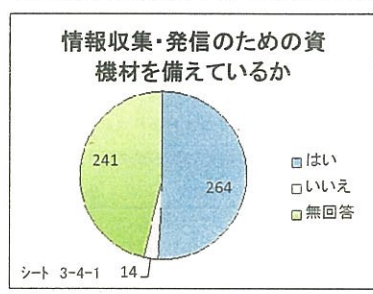


290件(55.9%)が下敷きや、閉じ込められた人を救助する資機材を整備していない。



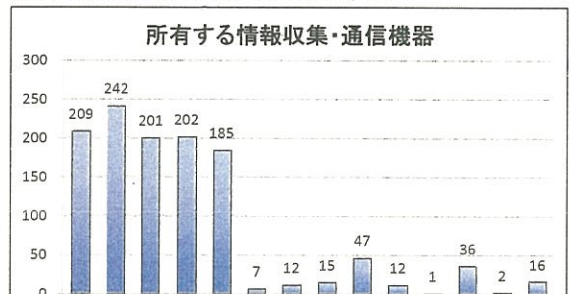
整備済の施設では、ロープ、ハンマー、ハール、梯子、つるはしが多い。

(津波の危険性がある施設の場合)



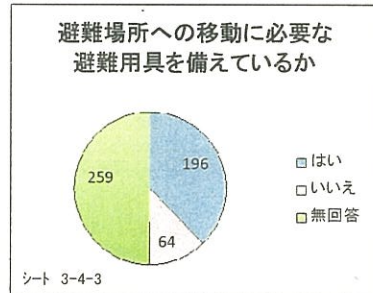
「いいえ」「無回答」の合計が255件(49.1%)となり情報収集や発信のための資機材の整備は不十分。

(津波の危険性がある施設の場合)



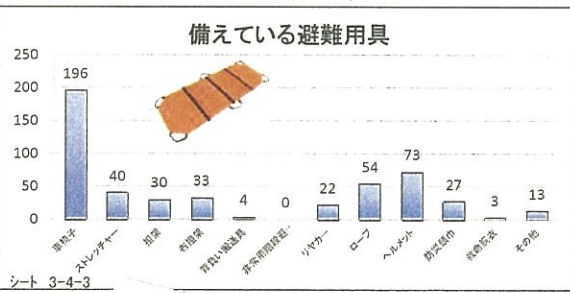
携帯電話(185件)は多いが、衛星携帯電話(7件)、トランシーバー(12件)、無線機器(15件)は少ない。

(津波の危険性がある施設の場合)

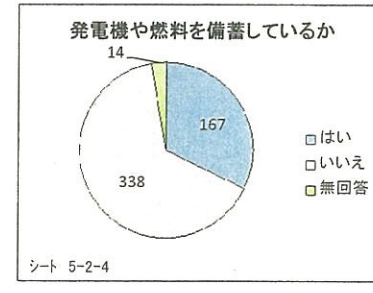


196件(37.8%)しか避難用具を備えておらず避難対策は不十分。

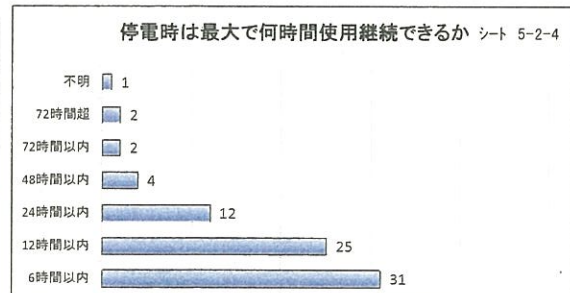
(津波の危険性がある施設の場合)



車椅子(196件)が一番多いが、軽量で運びやすいタイプのものはない。

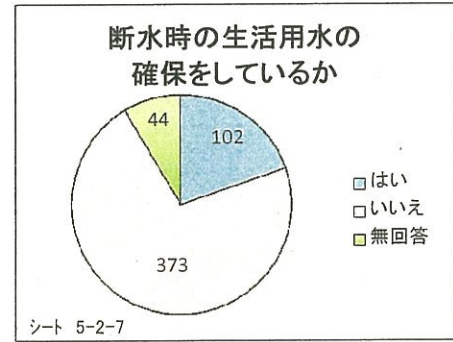


発電機や燃料は338件(65.1%)で備蓄されておらず非常時の対策は不十分。

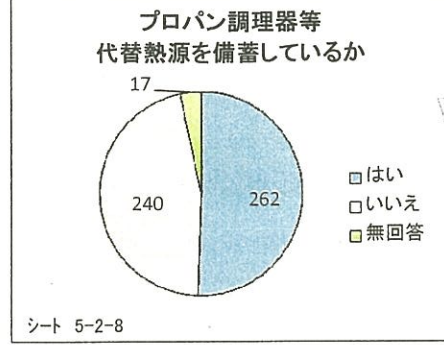


無回答を除く回答のうち、「6時間以内」までが91件(66.4%)となっており長期間の停電への対応ができていない。

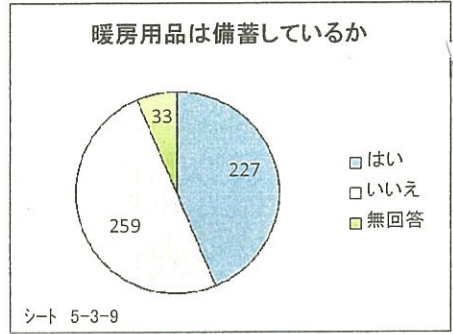
5 施設における関係機関・他施設との連携の状況



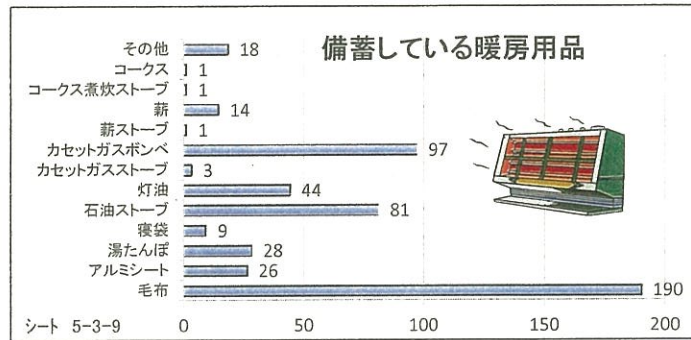
断水時の「生活用水」を確保しているのは、102件(19.7%)に留まっており孤立化した時への対策が不十分。



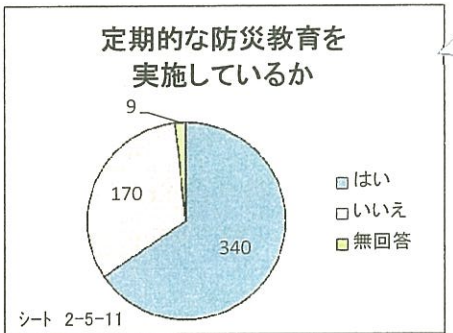
調理用の「代替熱源」を確保していないのは240件(46.2%)となっており孤立化した時の対策が不十分。



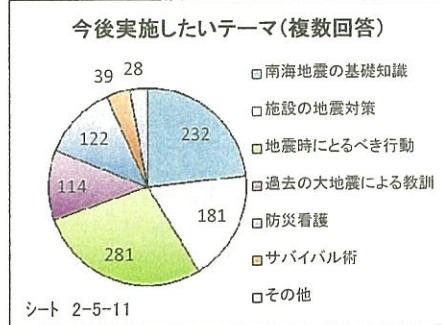
227件(43.7%)しか「暖房用品」を備蓄しておらず非常時の対策は不十分。



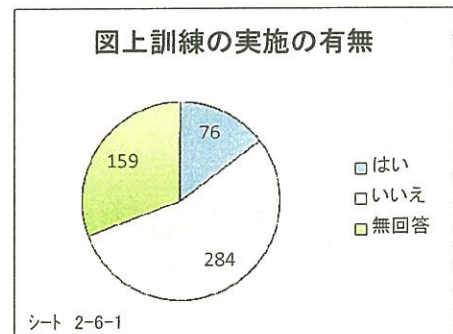
4 施設における防災訓練の状況



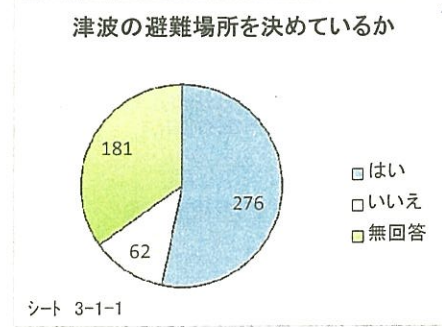
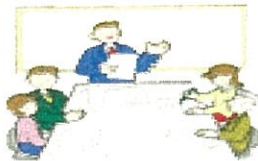
170件(32.8%)は定期的に防災教育を職員に行っていない。



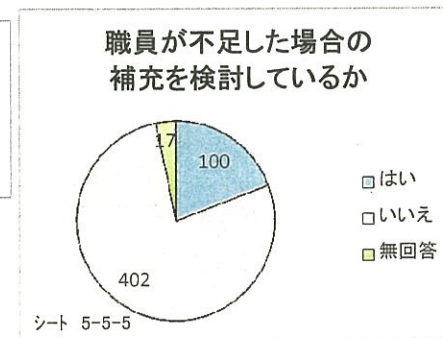
281件が「地震時にとるべき行動」を今後実施したい防災教育のテーマとしている。



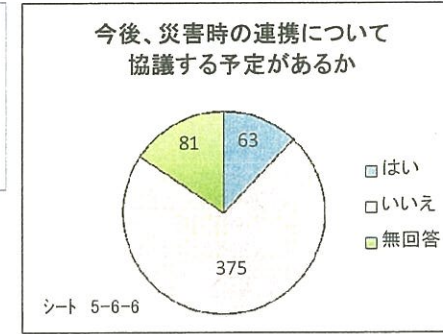
76件(14.6%)しか発災後の初動対応など検討する災害図上訓練を実施していない。



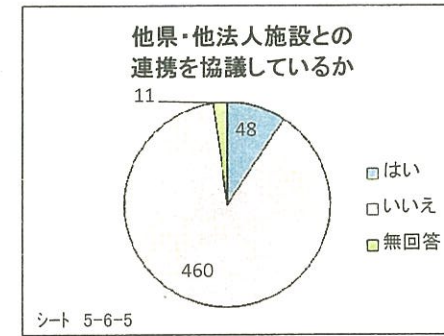
62件(11.9%)は津波が発生した時の避難場所を決めていない。



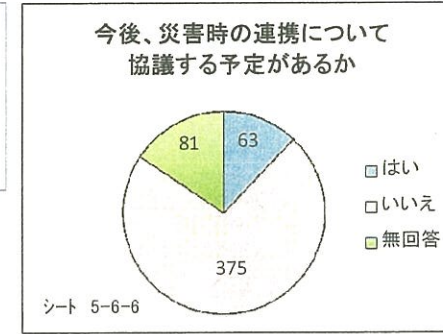
非常時に「関係機関との連絡方法」を決めているのは、139件(26.8%)に留まっている。



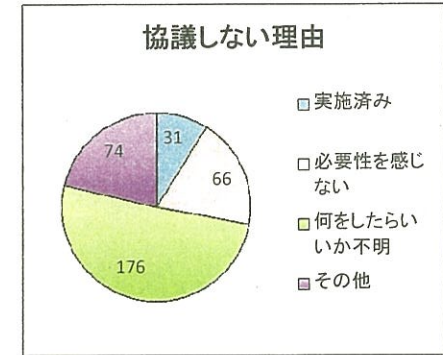
非常時に「職員が不足した場合の補充」を検討しているのは、100件(19.3%)に留まっている。



災害時に「他県・他の法人施設との連携」を協議しているのは、48件(9.2%)に留まっている。



災害時に「他県・他の法人施設との連携」を今後協議する予定があるのは、63件(12.1%)しかない。



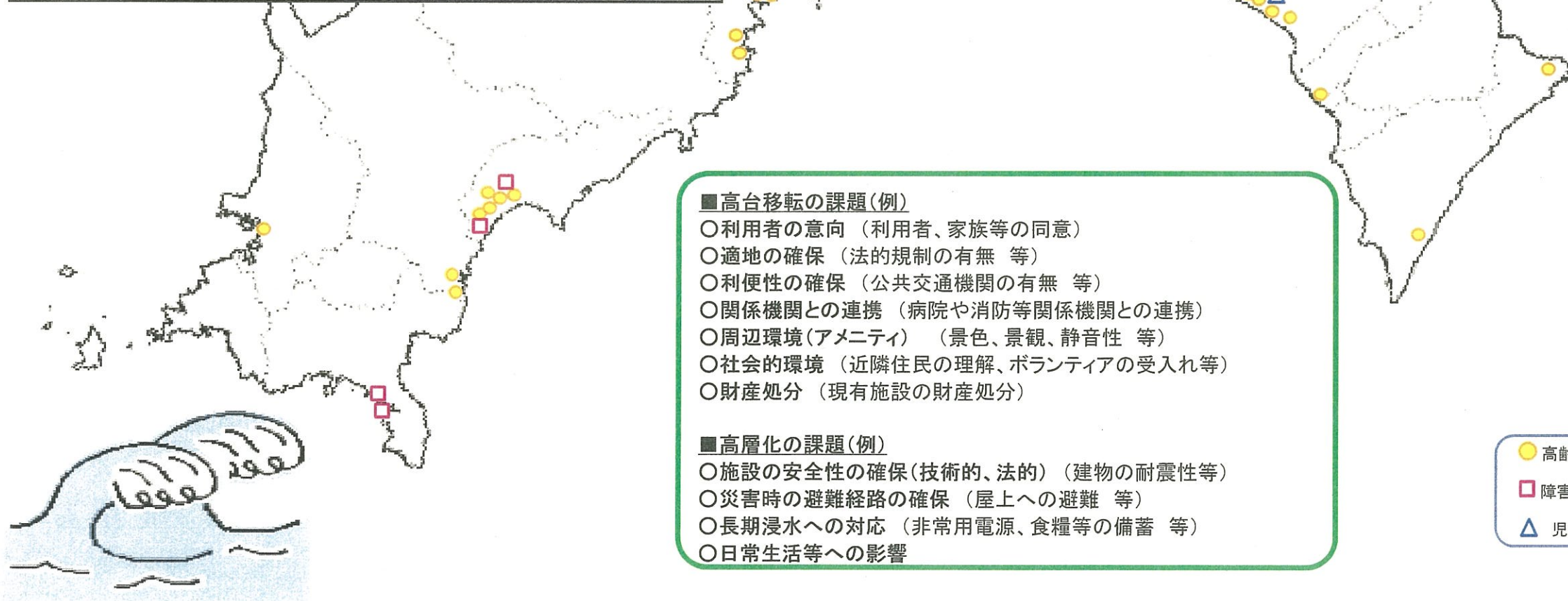
災害時に「他県・他の法人施設との連携」について、何をすればいいか不明が176件(50.7%)となっている。

特に海岸に近い入所型施設(高齢者、障害児・者、児童施設)

(浸水域にある施設の現状)

5月10日県発表の想定を踏まえ、入所型施設のうち浸水域に入ることとなった施設は、195施設(全体518施設)であるが、それぞれの浸水の状況等による現時点での分類は以下のとおり。

浸水想定	高齢	障害	児童	救護	計	うち特に海岸に近い施設
A 施設全体が浸水 (想定浸水高10m~)	11	8	0	0	19	8
B 施設の1階が浸水し、上層階への避難が必要 (想定浸水高3~10m)	48	30	0	1	79	35
C 施設の1階の一部が浸水 (浸水想定0~3m)	43	46	8	0	97	3
計	102	84	8	1	195	46



「安全対策シート」の「中長期的に取り組むべき課題」において、「高台への移転」「建物の高層化」が挙げられており、県としても海岸部の入所型施設における移転・高層化等の必要性を認識しているところであるが、実際に施設では、移転用地の確保を始めとした様々な課題があり、検討が進んでいない。

- 高台移転の課題(例)
 - 利用者の意向(利用者、家族等の同意)
 - 適地の確保(法的規制の有無等)
 - 利便性の確保(公共交通機関の有無等)
 - 関係機関との連携(病院や消防等関係機関との連携)
 - 周辺環境(アメニティ)(景色、景観、静音性等)
 - 社会的環境(近隣住民の理解、ボランティアの受入れ等)
 - 財産処分(現有施設の財産処分)
- 高層化の課題(例)
 - 施設の安全性の確保(技術的、法的)(建物の耐震性等)
 - 災害時の避難経路の確保(屋上への避難等)
 - 長期浸水への対応(非常用電源、食糧等の備蓄等)
 - 日常生活等への影響

- 高齢者施設
- 障害児・者施設
- ▲ 児童施設

